

半 期 報 告 書

第 1 3 7 期 中 自〔平成 1 4 年 4 月 1 日〕
至〔平成 1 4 年 9 月 3 0 日〕

日本板硝子株式会社
(3 0 1 0 0 1)

【表紙】

【提出書類】 半期報告書
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成 14 年 12 月 24 日
【中間会計期間】 第 137 期中（自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日）
【会社名】 日本板硝子株式会社
【英訳名】 Nippon Sheet Glass Company,Limited
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 出原 洋三
【本店の所在の場所】 大阪市中央区北浜 4 丁目 7 番 28 号
【東京本社の所在の場所】 東京都港区海岸 2 丁目 1 番 7 号
【電話番号】 (03) 5443-9527
【連絡者の氏名】 総合企画室 経理グループ グループリーダー 堀 博治
【最寄りの連絡場所】 同 上
【電話番号】 同 上
【連絡者の氏名】 同 上
【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜 1 丁目 6 番 10 号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄 3 丁目 3 番 17 号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神 2 丁目 14 番 2 号)
証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南一条西 5 丁目 14 番地の 1)

目 次

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	2
3. 関係会社の状況	4
4. 従業員の状況	4
第2 事業の状況	5
1. 業績等の概要	5
2. 生産、受注及び販売の状況	7
3. 対処すべき課題	8
4. 経営上の重要な契約等	9
5. 研究開発活動	10
第3 設備の状況	11
1. 主要な設備の状況	11
2. 設備の新設、除却等の計画	11
第4 提出会社の状況	12
1. 株式等の状況	12
(1) 株式の総数等	
(2) 新株予約権等の状況	
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	
(4) 大株主の状況	
(5) 議決権の状況	
2. 株価の推移	15
3. 役員の状況	15
第5 経理の状況	16
1. 中間連結財務諸表等	17
(1) 中間連結財務諸表	
(2) その他	
2. 中間財務諸表等	43
(1) 中間財務諸表	
(2) その他	
第6 提出会社の参考情報	57
第二部 提出会社の保証会社等の情報	58
中間監査報告書	

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回 次	第 135 期中	第 136 期中	第 137 期中	第 135 期	第 136 期
会 計 期 間	自平成12年4月 1日 至平成12年9月30日	自平成13年4月 1日 至平成13年9月30日	自平成14年4月 1日 至平成14年9月30日	自平成12年4月 1日 至平成13年3月31日	自平成13年4月 1日 至平成14年3月31日
(1)連結経営指標等					
売上高(百万円)	150,996	152,858	140,155	307,401	286,849
経常損益(百万円)	12,100	4,215	2,041	23,905	1,074
中間(当期)純損益(百万円)	20,328	2,921	1,573	31,522	2,278
純資産額(百万円)	215,157	224,524	210,613	233,236	223,202
総資産額(百万円)	541,650	542,762	498,536	546,329	528,227
1株当たり純資産額(円)	489.36	505.75	474.57	530.49	502.82
1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	46.24	6.58	3.55	71.70	5.13
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額(円)	44.30			68.77	
自己資本比率(%)	39.7	41.4	42.2	42.7	42.3
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	10,452	2,592	7,489	26,626	14,136
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	6,451	14,851	1,975	14,397	36,944
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	16,474	8,455	5,880	28,757	2,216
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高(百万円)	50,458	46,457	36,370	49,450	33,799
従業員数(人) 〔外、平均臨時雇用者数〕	11,661 〔 1,505 〕	12,706 〔 1,473 〕	12,263 〔 1,821 〕	12,640 〔 1,651 〕	11,985 〔 1,531 〕
(2)提出会社の経営指標等					
売上高(百万円)	104,408	92,094	88,191	211,603	180,612
経常損益(百万円)	5,386	1,637	1,886	15,562	981
中間(当期)純損益(百万円)	2,135	1,242	2,155	6,460	574
資本金(百万円)	40,847	41,060	41,060	40,847	41,060
発行済株式総数(千株)	439,675	443,946	443,946	439,675	443,946
純資産額(百万円)	211,192	199,309	188,154	210,827	195,301
総資産額(百万円)	426,649	395,592	370,661	413,898	384,445
1株当たり純資産額(円)	480.34	448.95	423.96	479.51	439.97
1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	4.86	2.80	4.86	14.69	1.29
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額(円)	4.81			14.37	
1株当たり中間(年間)配当額(円)		3.00		6.00	6.00
自己資本比率(%)	49.5	50.4	50.8	50.9	50.8
従業員数(人) 〔外、平均臨時雇用者数〕	2,864 〔 482 〕	2,750 〔 417 〕	2,581 〔 406 〕	2,792 〔 470 〕	2,719 〔 376 〕

(注) 1. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれていない。

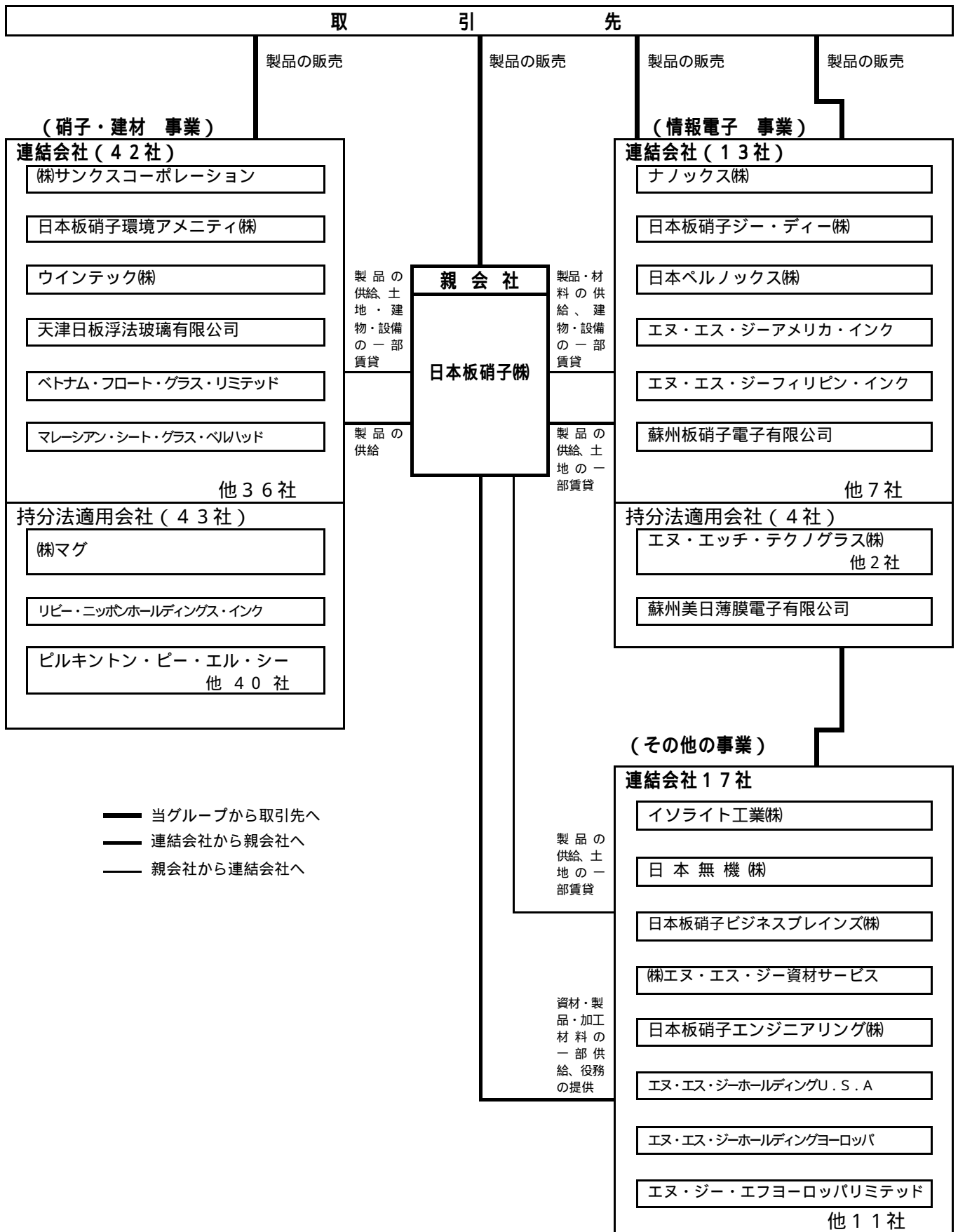
2. 第136期中の連結経営指標等及び第136期中、第136期の提出会社経営指標等の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、転換株式を発行しているが調整計算の結果、1株当たり中間(当期)純利益が減少しないため記載を省略している。また第136期、第137期中の連結会社の経営指標等及び第137期中の提出会社の経営指標等の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については中間(当期)純損失が計上されているため記載を省略している。

3. 提出会社の経営指標等については、第136期より自己株式を資本に対する控除項目としている。

4. 第137期中より1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益の各数値は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」並びに「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」を適用して算定している。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社関係会社）が営む事業の内容の変更について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。



3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、新たに提出会社の重要な関係会社となった会社はない。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成14年9月30日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
硝子・建材事業	5,668 〔652〕
情報電子事業	4,531 〔804〕
その他の事業	2,064 〔365〕
合 計	12,263 〔1,821〕

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に人員数を外数で記載している。なお、臨時従業員には、臨時工、パートタイマー及び嘱託契約社員の従業員を含み、派遣社員を除いている。

(2) 提出会社の状況

(平成14年9月30日現在)

従業員数(人)	2,581〔406〕
---------	------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に人員数を外数で記載している。なお、臨時従業員には、臨時工、パートタイマー及び嘱託契約社員の従業員を含み、派遣社員を除いている。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当上半期における我が国経済は、春先には輸出を中心に一部に改善が見られたものの、依然デフレ経済下で、株式市場の低迷などから、企業の設備投資は減退し、個人消費も回復せず、引き続き厳しい状況のまま推移した。一方、海外については、米国では回復基調にあったが、後半には、イラク問題による社会不安や大手企業の不正会計の発覚など景気への悪影響もあり経済は減速した。アジア諸国の経済は、総じて緩い動きながらも景気は回復してきている状況である。

このような厳しい状況の下、当社は、高機能・高付加価値商品の拡販に努め、板ガラス及び情報電子部門で徹底したコスト削減を推進してきたが、IT不況による情報電子用需要の大幅な減少により、結果としては、

売上高	1,401億55百万円（前年同期比8.3%減少）
営業利益	6億49百万円（前年同期比87.3%減少）
経常損失	20億41百万円（ - ）
中間純損失	15億73百万円（ - ）

となった。また特別利益は保有株式の売却益など合計29億30百万円を計上した。一方、特別損失として関係会社株式譲渡損など合計22億13百万円を計上した。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりである。

硝子・建材部門では、建築用ガラスやサッシなど建築材料の売上高は、国内では複層ガラスや合わせガラスなど高機能ガラスはほぼ横這いに推移したものの、サッシ介入販売の減少や大口工事用のガラスが減少したことなどにより前年同期を下回った。海外では、ベトナムを中心に東南アジアが比較的堅調に推移し、前年同期とほぼ横這いとなった。また、自動車用については、輸出の好調による国内自動車生産台数の増加や、高機能・高付加価値ガラスの拡販に努めたことにより、売上高は前年同期を上回った。この結果、硝子・建材部門の売上高878億32百万円（前年同期比6.5%減少）、営業利益19億59百万円（前年同期比43.9%減少）となった。

情報電子部門では、ファインガラス製品の売上高は、携帯電話向け液晶需要の増加により、前年同期を大きく上回った。またガラス磁気ディスクの売上高は、海外子会社ADT社を新規連結した影響などにより、前年同期を若干上回った。しかしながら、光製品の売上高は、北米光通信市場の昨春来の減少傾向に歯止めがかからず、マイクロレンズ需要が大幅に減少したことにより、前年同期を大きく下回った。以上の結果、情報電子部門全体の売上高222億23百万円（前年同期比4.5%減少）、営業損失31億45百万円（前年同期比1,329.5%増加）となった。

その他部門では、硝子繊維製品の売上高は、本年9月より一部である硝子長繊維事業をサンゴパングループとの提携により新会社へ移行したことなどにより、減少した。その結果、その他部門全体の売上高300億98百万円（前年同期比15.6%減少）、営業利益18億36百万円（前年同期比5.9%減少）となった。

(2) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローについては、

当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローは、74 億 89 百万円のプラスとなり、前年同期 25 億 92 百万円のプラスから 48 億 97 百万円の増加となった。この主因は、棚卸資産の減少や税金の支払額の減少による。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、投融資を抑える反面、保有株式の売却などにより、19 億 75 百万円のプラスとなった。

営業活動と投資活動をあわせたフリー・キャッシュ・フローは、94 億 64 百万円のプラスと前年同期に比べ、217 億 23 百万円増加した。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、58 億 80 百万円のマイナスとなった。これは、借入金の返済による減少などが主な内容である。

これらの結果、当中間期の現金及び現金同等物残高は、前期末に比べ 25 億 71 百万円増加の 363 億 70 百万円となった。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額 (百万円)	前期対比 (%)
硝子・建材事業	44,569	93.0
情報電子事業	12,001	79.8
その他の事業	23,230	88.5
合計	79,801	89.4

(注) 1. 金額は、販売価格による。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

受注生産形態をとらない製品が多いため、事業の種類別セグメントに示すことは難しいので記載していない。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額 (百万円)	前期対比 (%)
硝子・建材事業	87,832	93.5
情報電子事業	22,223	95.5
その他の事業	30,098	84.4
合計	140,155	91.7

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去している。

2. 上記の金額には消費税等は含まれていない。

3. 中間連結会計期間における販売実績の「主な相手先別」は、当該割合が100分の10以上の相手先がないため、記載は行っていない。

3【対処すべき課題】

下半期の経済の見通しについては、世界的に景気先行き不透明感が強まっており、回復が見込まれているIT関連分野にも変化の兆しが見え始めている。

当社関連分野では、硝子・建材部門は国内住環境の弱含み、自動車輸出の伸びの鈍化などにより、厳しい状況が続くものと考えられ、情報電子部門も、光事業をはじめ、ガラス磁気ディスク事業など先行き不透明感があり、厳しい状況が続くものと考えられる。

当社としては、2004年度までの中期経営計画「ACT21」を推進中であり、後半の2ndステージに向けて、事業基盤の整備や諸施策の立案・実行に着手していく。

グローバルな事業展開としては昨年秋に約20%に出資比率を引き上げた英国ピルキントン社との提携を軸に、今後の発展を目指して施策を実施していく。また、環境と調和した企業活動として省エネルギー、リサイクルはもとより環境負荷を低減する製品開発など地球環境保全にむけ、さらなる努力をしていく。

セグメント別の取り組みとしては、

硝子・建材部門

建築分野では、さらなるコスト低減に努めるとともに、複層ガラス、真空ガラス、合わせガラス、強化ガラスなど高機能・多機能ガラスの提案営業をはじめとして拡販に注力していく。

自動車分野では、徹底したコスト削減や高機能・高付加価値商品の開発・拡販に努力していく。

情報電子部門

光通信用レンズは、棚卸資産や設備を見直すと同時に、拠点及び組織の再編等による事業基盤の再構築に取り組み、採算化に向けての対応をしていく。一方で、用途開発や高機能・高付加価値品開発の重点化によるスピードアップもより一層進めていく。ファインガラス製品については、エレクトロニクス専用フロート設備を活用して、中小型液晶パネル用ガラス基板の拡販、軽くて、環境にやさしい新組成PDP用の基板ガラスの販売に注力していく。ガラス磁気ディスクについては、海外拠点の展開による加工コスト削減を進めるとともに、高性能化への対応を図っていく。光半導体についても、プリンタ市場への販売に取り組んでいく。

その他部門

硝子繊維分野では、今後も日本無機社との相乗効果を追求し、ゴムコード、バッテリーセパレータ、クリーンルーム用エアフィルタ、環境機器など当社固有製品の一層の競争力強化及び採算性の向上を目指していく。

全体

研究開発については、従来分野を超えた新しい医療や環境の分野も視野にとらえ、マイクロ化学チップや光通信技術を応用した超小型測定装置などの開発に取り組んでいく。当社としては、今後とも全社を挙げて「ACT21」2ndステージの新しい目標の達成に取り組むことにより、高収益体質への転換を早期に実現し、業績の向上を図っていく所存である。

4【経営上の重要な契約等】

(ガラス長繊維事業の新会社設立について)

当社は、平成14年7月23日開催の当社取締役会において承認決議され、同日締結された株式譲渡契約書及び平成14年9月2日に締結された合併契約書に基づき、平成14年9月2日をもって、当社のガラス長繊維事業を会社分割し、新会社に承継すること、並びに同日新会社の株式の60%をサンゴバン・ヴェトロテックス・インターナショナル社に譲渡し、合併で運営することとした。

(1) 会社分割の目的

当社はガラス長繊維事業の独自運営路線を見直し、Saint Gobain Vetrotex International社と合併で新会社を運営することとした。新会社はSaint Gobainグループのグローバルな供給力を活用し、輸入品に拡大、特化による国内生産の効率アップ、コスト削減を計る。また、両社の技術力、研究開発力を活かし、商品の品質、性能の向上により事業の拡大、採算の向上を目指す。

(2) 会社分割の方法

当社を分割会社とし、新たに設立するエヌエスジー・ヴェトロテックス株式会社を承継会社とする新設分割であり、同社が分割により発行する株式の総数を当社に割り当てる物的分割である。

(3) 分割期日

平成14年9月2日

(4) 分割に際して発行する株式及び割当

新会社が分割に際して発行する株式は、普通株式100株であり、その全てを当社に割り当てる。

(5) 分割する資産、負債の金額 (平成14年3月31日現在)

資産 12,147 百万円

負債 2,166百万円

(6) 新会社の概要

新会社名：エヌエスジー・ヴェトロテックス株式会社

事業内容：ガラス長繊維製品の製造・販売

本社所在地：三重県津市

資本金：10億円

代表者：代表取締役社長 安田彰

5【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、創意あふれる技術の開発を基本方針とし、ガラス技術とエレクトロニクス技術を融合し、快適空間と情報未来を創造することを目標に研究開発活動を行っている。現在、研究開発は、当社の技術研究所（関西研究センター及び筑波研究センター）、生産技術センターおよび各社内カンパニー開発部門により推進している。研究スタッフは、グループ全体で約280名である。当上半期におけるグループ全体の研究開発費は、5,002百万円である。

（1）硝子・建材事業

硝子建材カンパニー、輸送機材カンパニー及びその関連子会社では、ガラス建材に係わる新機能ガラス開発や自動車関連のガラス、アンテナ開発等を行っている。外壁用ガラスとして、太陽光や風雨の働きにより、ガラスの外表面をきれいな状態に保つことができるエコ・クリーン商品光触媒クリーニングガラス「クリアテクト」を松下電工株式会社と共同で開発に成功し、モニタリングを前提とした限定販売を東京・名古屋・大阪地区で開始した。また、「真空」と「断熱ガス」の2層の断熱層と放射熱を抑制する2重の特殊金属膜の構成により、断熱材に匹敵する性能を実現した超高断熱ガラス「真空ペアマルチ スペース 21」の開発に成功し商品化した。本製品は冷暖房効率向上による省エネ効果でCO₂削減に貢献できる。CO₂削減に役立つという意味では、薄膜型太陽電池用ガラス基板も開発、商品化し、地球環境保全に貢献している。これはフロート板ガラス製造ラインにCVD法による成膜設備を設置して、オンラインで太陽電池用ガラス基板を量産するもので、我が国では当社が初めて開発に成功した。今後とも新機能商品を開発しながら環境と調和した活動を進め、快適空間の実現をめざす。当事業に係わる研究開発費は、1,642百万円である。

（2）情報電子事業

情報電子カンパニー、及びその関連子会社では、光通信分野、情報デバイス分野、ディスプレイ分野、ストレージデバイス（磁気ディスク基板等）分野の開発を行っている。昨今テレビの大型化、薄型化の傾向が強く、PDPテレビが多く出回るようになってきたが、当社もPDP用高歪点ガラス「バンテアン」の開発に成功し、発売した。バンテアンの特徴は、従来のPDP用高歪点ガラスに比べて比重が軽く、PDPパネルの軽量化に貢献できる点、及びバリウムを含まず環境に配慮した点などである。また、光通信システムに用いられるセルフオックマイクロレンズ（SML）の表面にWDM（波長多重通信）用のフィルタを直接成膜した「フィルタオンセルフオックレンズ」を開発し、屈折率分布を利用した新しい光通信用の無反射コート「GRINコート」の開発にも成功している。更に、東京大学の北森教授と共同で進めている、病気の診断などに使う新型の化学物質解析チップ（マイクロ化学チップ）の研究開発も継続している。その他の分野も含めて、今後とも最先端の研究開発に取り組み、ユーザーニーズに合わせた製品を精力的に開発し、情報未来を創造することを目指していく方針である。当事業に係わる研究開発費は、1,529百万円である。

（3）その他の事業

硝子繊維カンパニーは、本年9月にガラス長繊維事業を会社分割し、プラスチック強化用、その他産業用のガラス長繊維の開発、製造を新会社に継承した。当社では、マイクロガラス「メタシャイン」、ガラスフレーク、マイクロガラスゴムコード及びそれらの応用製品等の研究開発に注力し、様々な分野への新用途開拓を進めている。また、昨年度から完全子会社化した日本無機株式会社の技術を合わせることで、エアフィルターや電池用セパレーターなど特殊ガラス繊維の開発も積極的に行っている。当事業に係わる研究開発費は、1,830百万円である。

また、前期に引き続き、複数の国家プロジェクトにも積極的に参画している。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、当社はガラス長繊維事業の新会社設立に伴いエヌエスジー・ヴェトロテック株式会社に対し資産の譲渡を行なっている。

その主要な設備は、次のとおりである。

提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数(人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
津工場 (三重県津市)	その他	ガラス長繊維製造設備	525	3,682	()	185	4,392	

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計である。

なお、金額には消費税等を含まない。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。

なお、重要な後発事象に記載のとおり情報電子部門光通信事業の縮小に伴い、以下の設備の除却を予定している。

(1) 重要な設備の除却

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	期末帳簿価額 (単位：百万円)	除却の予定時期
日本板硝子(株) 相模原工場	神奈川県 相模原市	情報電子	光関連製造設備	640	H15/3
日本板硝子(株) 京都工場	京都市 南区	情報電子	光関連製造設備	350	H15/3
日本板硝子(株) 四日市工場	三重県 四日市市	情報電子	光関連製造設備	120	H15/3
ナノックス・ フィリピンインク	フィリピン	情報電子	光関連製造設備	550	H15/3
エヌ・エス・ジー アメリカインク	アメリカ	情報電子	光関連製造設備	200	H15/3
エヌ・エス・ジー フィリピンインク	フィリピン	情報電子	光関連製造設備	140	H15/3

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数
普通株式	1,150,000,000株
計	1,150,000,000株

(注)「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めている。

【発行済株式】

種類	発行数(株)		上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
	中間会計期間末現在 (平成14年9月30日)	提出日現在 (平成14年12月24日)		
普通株式	443,946,452	443,946,452	東京、大阪、名古屋各証券取引所第一部、福岡、札幌の各証券取引所	
計	443,946,452	443,946,452		

(注) 1. 議決権を有している。

2. 提出日現在の発行数には、平成14年12月1日からこの半期報告書提出日までの転換社債の株式への転換により発行された株式数は含まれていない。

(2)【新株予約権等の状況】

当社は、旧商法に基づき転換社債を発行している。当該転換社債の残高、転換価格及び資本組入れ額は次のとおりである。

銘柄 (発行年月日)	中間会計期間末現在 (平成14年9月30日)			提出日の前月末現在 (平成14年11月30日)		
	転換社債 の残高	転換価格	資本 組入額	転換社債 の残高	転換価格	資本 組入額
第3回無担保転換社債 (昭和63年2月16日発行)	百万円 2,481	円 733.6	円 367.0	百万円 2,481	円 733.6	円 367.0
第5回無担保転換社債 (平成元年6月22日発行)	19,841	1,122.0	561.0	19,841	1,122.0	561.0

(3)【発行済株式、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金	
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高
	株	株	百万円	百万円	百万円	百万円
平成14年4月1日～ 平成14年9月30日		443,946,452		41,060		49,556

(4)【大株主の状況】

(平成14年9月30日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	千株 42,696	% 9.62
UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号	20,093	4.53
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	17,782	4.01
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号	14,314	3.22
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	14,073	3.17
ザ・チェース・マンハッタン・バンク・エヌ・エイロンドン	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND	13,721	3.09
三井アセット信託銀行株式会社	東京都港区芝3丁目23番1号	11,639	2.62
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18番24号	11,236	2.53
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5番33号	10,586	2.38
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27番2号	10,277	2.31
計		166,419	37.49

(注) これらの所有株式数には、信託業務に係る株式を含み、その株式は、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 42,696 千株、UFJ信託銀行株式会社 19,805 千株、日本マスタートラスト信託銀行株式会社 17,782 千株、資産管理サービス信託銀行株式会社 14,314 千株、三井アセット信託銀行株式会社 11,639 千株、住友信託銀行株式会社 528 千株である。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成14年9月30日現在)

区 分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内 容
無議決権株式			
議決権制限株式 (自己株式等)			
議決権制限株式 (その他)			
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 244,000		
完全議決権株式 (その他) (注)	普通株式 438,414,000	438,414	
単元未満株式	普通株式 5,288,452		1 単元 (1,000 株) 未満の株式
発行済株式総数	普通株式 443,946,452		
総株主の議決権		438,414	

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の中には、証券振替機構名義株式が 138,000 株 (議決権 138 個) 含まれている

【自己株式等】

平成 14 年 9 月 30 日現在

所有者の氏名又は名称等		所有株式数			発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
氏名又は名称	住 所	自己名義 (株)	他人名義 (株)	計 (株)	
日本板硝子(株)	大阪市中央区北浜4丁目7番28号	145,000		145,000	0.03
日本特殊産業(株)	大阪府吹田市円山町6番23号 葵ビル三階	35,000		35,000	0.01
丸一板硝子工業(株)	大阪府茨木市南目垣1丁目 9-11	64,000		64,000	0.01
計		244,000		244,000	0.05

(注) このほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が 1,000 株ある。

なお、当該株式数は 「発行済株式」の「完全議決権株式 (その他)」の中に含めている。

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月 別	平成 14年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最 高(円)	514	541	510	423	363	333
最 低(円)	453	450	390	342	301	291

(注) 株価は東京証券取引所(市場第1部)におけるものである。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はない。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき前中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の中間財務諸表及び当中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度の要約連結 貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金 額 (百万円)	構成比 %	金 額 (百万円)	構成比 %	金 額 (百万円)	構成比 %
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金	2	47,747		37,256		34,344	
受取手形及び売掛金	5	79,181		65,441		72,475	
たな卸資産		54,983		43,775		50,956	
繰延税金資産		3,033		5,303		3,870	
その他		18,674		11,498		10,741	
貸倒引当金		3,469		2,372		1,821	
流動資産合計		200,150	36.9	160,902	32.3	170,566	32.3
固定資産							
有形固定資産							
建物及び構築物	1, 2	57,886		56,664		58,950	
機械装置及び運搬具	1, 2	68,044		60,395		67,649	
工具器具備品	1, 2	5,940		4,903		5,300	
土地	2	29,556		30,101		29,924	
建設仮勘定		7,173	168,601	7,821	159,884	6,231	168,057
無形固定資産							
連結調整勘定		31					
その他	2	7,608	7,639	6,982	6,982	7,549	7,549
投資その他の資産							
投資有価証券	2	155,841		160,108		170,448	
繰延税金資産		1,521		3,394		3,146	
その他		9,745		8,414		9,289	
貸倒引当金		738	166,371	1,152	170,765	830	182,054
固定資産合計		342,612	63.1	337,633	67.7	357,661	67.7
資産合計		542,762	100.0	498,536	100.0	528,227	100.0

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成 13 年 9 月 30 日)		当中間連結会計期間末 (平成 14 年 9 月 30 日)		前連結会計年度の要約連結 貸借対照表 (平成 14 年 3 月 31 日)	
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形及び買掛金	5	47,963		38,763		44,319	
短期借入金	2	76,624		64,455		76,282	
繰延税金負債		20		214		218	
賞与引当金		3,798		4,023		3,914	
その他		24,845		32,841		23,582	
流動資産合計		153,252	28.2	140,298	28.2	148,317	28.1
固定負債							
社債		29,500		19,600		29,500	
転換社債		22,322		19,841		19,841	
長期借入金	2	47,572		51,917		45,737	
繰延税金負債		22,491		19,609		21,957	
退職給付引当金		15,558		14,144		14,494	
役員退職慰労引当金		965		811		1,048	
修繕引当金		12,424		8,183		10,627	
連結調整勘定				786		222	
その他		4,500		2,800		2,896	
固定負債合計		155,335	28.6	137,696	27.6	146,324	27.7
負債合計		308,588	56.8	277,994	55.8	294,641	55.8
(少数株主持分)							
少数株主持分		9,650	1.8	9,928	2.0	10,383	1.9
(資本の部)							
資本金		41,060	7.6			41,060	7.8
資本準備金		50,350	9.3			50,371	9.5
連結剰余金		99,226	18.3			92,793	17.6
その他有価証券評価 差額金		39,740	7.3			34,742	6.6
為替換算調整勘定		5,853	1.1			4,255	0.8
		224,525	41.4			223,224	42.3
自己株式		0	0.0			22	0.0
資本合計		224,524	41.4			223,202	42.3
資本金				41,060	8.2		
資本剰余金				50,371	10.1		
利益剰余金				89,655	18.0		
その他有価証券評価差額金				31,653	6.4		
為替換算調整勘定				2,067	0.4		
				210,674	42.3		
自己株式				60	0.0		
資本合計				210,613	42.2		
負債、少数株主持分及び資本 合計		542,762	100.0	498,536	100.0	528,227	100.0

【中間連結損益計算書】

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日)		当中間連結会計期間 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日)		前連結会計年度の要約連結損 益計算書 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)				
		金 額 (百万円)	百分比 (%)	金 額 (百万円)	百分 比 (%)	金 額 (百万円)	百分比 (%)			
売上高		152,858	100.0	140,155	100.0	286,849	100.0			
売上原価		116,431	76.2	107,882	77.0	220,052	76.7			
売上総利益		36,426	23.8	32,272	23.0	66,796	23.3			
販売費及び一般管理費	1	31,294	20.5	31,622	22.5	61,788	21.5			
営業利益		5,132	3.4	649	0.5	5,008	1.8			
営業外収益										
受取利息		680		200		1,197				
受取配当金		1,529		744		2,219				
為替差益		610				1,275				
持分法による投資利益		358		22						
雑収入		1,147	4,327	2.8	1,489	2,456	1.7	1,781	6,472	2.2
営業外費用										
支払利息		2,261		1,873		3,878				
雑損失		2,981	5,243	3.4	3,274	5,147	3.7	6,527	10,406	3.6
経常利益			4,215	2.8					1,074	0.4
経常損失					2,041	1.5				
特別利益										
固定資産売却益	2	173		307		549				
投資有価証券売却益		943		2,623		1,779				
その他			1,116	0.7		2,930	2.1	1,033	3,362	1.2
特別損失										
固定資産除却損	3					815				
投資有価証券評価損					361	627				
関係会社株式譲渡損					1,852					
関係会社整理損						895				
ゴルフ会員権評価損						151				
特別退職金		448				1,022				
その他			448	0.3		2,213	1.6	1,098	4,611	1.6
税金等調整前中間(当期) 純利益			4,884	3.2						
税金等調整前中間(当期) 純損失						1,323	1.0		174	0.0
法人税、住民税及び 事業税		1,877			1,635			2,892		
法人税等調整額		102	1,774	1.2	1,749	113	0.1	1,244	1,648	0.6
少数株主利益			188	0.1		362	0.2		455	0.2
中間(当期)純利益			2,921	1.9						
中間(当期)純損失						1,573	1.1		2,278	0.8

【中間連結剰余金計算書】

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日)		当中間連結会計期間 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日)		前連結会計年度の要約連結 剰余金計算書 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)	
		金 額 (百万円)		金 額 (百万円)		金 額 (百万円)	
連結剰余金期首残高			99,024				99,024
連結剰余金増加高 連結及び持分法適用範囲 変更並びに持分率変動等 に伴う剰余金の増加高						42	42
連結剰余金減少高 配当金 役員賞与 その他		2,638 24 56	2,719			3,969 24	3,994
中間(当期)純利益 中間(当期)純損失			2,921				2,278
連結剰余金中間期末 (期末)残高 (資本剰余金の部)			99,226				92,793
資本剰余金期首残高 資本準備金期首残高				50,371	50,371		
資本剰余金中間期末 (期末)残高 (利益剰余金の部)				50,371	50,371		
利益剰余金期首残高 連結剰余金期首残高				92,793	92,793		
利益剰余金減少高 中間(当期)純損失 連結及び持分法適用範囲 変更並びに持分率変動等 に伴う剰余金の減少高 配当金 役員賞与				1,573 190 1,331 43		3,138	
利益剰余金中間期末 (期末)残高					89,655		

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度の要約キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区 分	注記 番号	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		4,884		
税金等調整前中間(当期)純損失			1,323	174
減価償却費		9,053	8,464	18,696
貸倒引当金の増減額		127	889	24
退職給付引当金の増減額		783	556	1,802
固定資産の除却・売却損益		7	40	462
投資有価証券の売却損益		943	771	1,785
投資有価証券の評価損益		6	361	627
持分法投資損益		358	22	531
受取利息・受取配当金		2,210	944	3,416
支払利息		2,261	1,873	3,878
売掛金・受取手形の増減額		7,442	2,133	15,272
棚卸資産の増減額		4,838	3,530	108
支払手形・買掛金の増減額		7,182	2,598	12,243
修繕引当金の増減額		120	1,630	1,950
その他		2,102	1,049	4,610
小計		9,449	8,314	22,838
利息及び配当金の受取額		1,622	2,605	2,721
利息の支払額		2,268	1,873	3,881
法人税等の支払額		6,210	1,558	7,542
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,592	7,489	14,136
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		329	563	27
定期預金の払戻による収入		212	210	655
有価証券の取得による支出		175		
有価証券の売却による収入		341		
投資有価証券の取得による支出		6,367	843	27,414
投資有価証券の売却による収入		1,351	8,873	3,092
有形固定資産の取得による支出		9,130	6,209	16,306
有形固定資産の売却による収入		467	413	3,454
無形固定資産の取得による支出		223	342	530
短期貸付金の増減額		932	133	253
長期貸付金の貸付による支出		91	81	199
その他		25	654	921
投資活動によるキャッシュ・フロー		14,851	1,975	36,607

		前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度の要約キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
区 分	注記 番号	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)
		百万円	百万円	百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額		15,266	3,908	6,742
長期借入による収入		3,432	8,815	12,303
長期借入金の返済による支出		7,457	9,174	12,712
配当金の支払額		2,638	1,331	3,969
その他		147	281	138
財務活動によるキャッシュ・フロー		8,455	5,880	2,225
現金及び現金同等物に係る換算差額		575	1,973	2,646
現金及び現金同等物の増加額 (又は減少額)		4,378	1,611	17,598
現金及び現金同等物の期首残高		49,450	33,799	49,450
新規連結子会社の現金及び現金同等物 の期首残高		1,386	1,128	1,947
除外した連結子会社の現金及び現金同 等物の期首残高			168	
現金及び現金同等物の中間期末(期末) 残高		46,457	36,370	33,799

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

[前中間連結会計期間]

(1) 連結子会社

連結子会社は、75 社であり、主要な連結子会社名は、ウインテック(株)、(株)エヌ・エス・ジー関東、(株)サンクス・コーポレーション、日本板硝子環境アメニティ(株)、野崎ガラスセンター(株)、天津日板浮法玻璃有限公司、ベトナム・フロート・グラス・リミテッド、マレーシアン・シート・グラス・ベルハット、ナノックス(株)、日本板硝子ジー・ディー(株)、日本ペルノックス(株)、エヌ・エス・ジーアメリカ・インク、エヌ・エス・ジーフィリピン・インク、蘇州板硝子電子有限公司、イソライト工業(株)、(株)エヌ・エス・ジー資材サービス、日本板硝子エンジニアリング(株)、日本板硝子ビジネスプレインズ(株)、エヌ・エス・ジーホールディングU.S.A、エヌ・ジー・エフヨーロッパリミテッド、日本無機(株)、エヌ・エス・ジーホールディングヨーロッパである。

日本無機(株)は完全子会社化により、エヌ・エス・ジーホールディングヨーロッパは新規設立により、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めた。

(2) 非連結子会社

非連結子会社は、49 社であり、その主なものは、日本シリカ工業(株)である。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社 49 社はいずれも夫々小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益の額のうち持分に見合う額及び剰余金の額のうち持分に見合う額は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。

[当中間連結会計期間]

(1) 連結子会社

連結子会社は、72 社であり、主要な連結子会社名は、ウインテック(株)、(株)エヌ・エス・ジー関東、(株)サンクス・コーポレーション、日本板硝子環境アメニティ(株)、野崎ガラスセンター(株)、天津日板浮法玻璃有限公司、ベトナム・フロート・グラス・リミテッド、マレーシアン・シート・グラス・ベルハット、ナノックス(株)、日本板硝子ジー・ディー(株)、日本ペルノックス(株)、エヌ・エス・ジーアメリカ・インク、エヌ・エス・ジーフィリピン・インク、蘇州板硝子電子有限公司、イソライト工業(株)、(株)エヌ・エス・ジー資材サービス、日本板硝子エンジニアリング(株)、日本板硝子ビジネスプレインズ(株)、エヌ・エス・ジーホールディングU.S.A、エヌ・ジー・エフヨーロッパリミテッド、日本無機(株)、エヌ・エス・ジーホールディングヨーロッパである。

アドバンスド・ディスク・テクノロジー・センドリアン・ベルハットは重要性が増加したことから、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めた。

前連結会計年度まで連結子会社であったエヌ・エス・ジーマネージメントサービス(株)は、清算により連結の範囲から除外した。

前連結会計年度まで連結子会社であったジー・アール・ピー産業(株)、三重織物(株)は、売却により連結の範囲から除外した。

前連結会計年度まで連結子会社であった(株)マルチガラスセンター、(株)ラミガラスセンターは、他の連結子会社に吸収合併されたため、連結の範囲から除外した。

(2) 非連結子会社

非連結子会社は、46 社であり、その主なものは、日本シリカ工業(株)である。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社 46 社はいずれも夫々小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益の額のうち持分に見合う額及び利益剰余金等の額のうち持分に見合う額は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。

[前連結会計年度]

(1) 連結子会社

連結子会社は、76社であり、主要な連結子会社は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおりである。

日本無機㈱は完全子会社化により、エヌ・エス・ジ-ホールディングヨーロッパは新規設立により、エヌ・エス・ジ-マイクロオプティックスシンガポール、高橋硝子建材㈱は重要性が増加したことから、当連結会計年度より連結の範囲に含めた。

前連結会計年度まで連結子会社であった㈱ガラステック東北は、清算により連結の範囲から除外した。

(2) 非連結子会社

非連結子会社は、47社であり、その主なものは、日本シリカ工業㈱である。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社47社はいずれも夫々小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益の額のうち持分に見合う額及び剰余金の額のうち持分に見合う額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。

2. 持分法の適用に関する事項

[前中間連結会計期間]

- (1) 持分法適用会社は、関連会社4社（リピー・ニッポンホールディング・インク、(株)マグ、エヌ・エッチ・テクノグラス(株)、蘇州美日薄膜電子有限公司）である。
前連結会計年度まで持分法適用会社であった日本無機(株)は完全子会社化により、連結子会社となった。
なお、非連結子会社及び関連会社（(株)共生ほか 52 社）については、夫々中間連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法によっている。
- (2) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる蘇州美日薄膜電子有限公司については、その中間決算日である6月30日現在の財務諸表を使用している。

[当中間連結会計期間]

- (1) 持分法適用会社は、関連会社 47 社（リピー・ニッポンホールディング・インク、(株)マグ、エヌ・エッチ・テクノグラス(株)、蘇州美日薄膜電子有限公司、ピルキントン・ピー・エル・シー他 40 社、エヌ・エッチ・テクノグラス・シンガポール・リミテッド、台湾板保科技玻璃有限公司）である。
当中間連結会計期間より、エヌ・エッチ・テクノグラス・シンガポール・リミテッド、台湾板保科技玻璃有限公司は重要性の観点から持分法適用会社を含めた。
なお、非連結子会社及び関連会社（(株)共生ほか 93 社）については、夫々中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法によっている。
- (2) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる蘇州美日薄膜電子有限公司については、その中間決算日である6月30日現在の財務諸表を使用している。

[前連結会計年度]

- (1) 持分法適用会社は、関連会社 45 社（リピー・ニッポンホールディング・インク、(株)マグ、エヌ・エッチ・テクノグラス(株)、蘇州美日薄膜電子有限公司、ピルキントン・ピー・エル・シー他 40 社）である。
当連結会計年度より、ピルキントン・ピー・エル・シー他 40 社は株式取得により持分法適用会社を含めた。
前連結会計年度まで持分法適用会社であった、日本無機(株)は完全子会社化により、連結子会社となった。
なお、非連結子会社及び関連会社（(株)共生ほか 95 社）については、夫々連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法によっている。
- (2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる蘇州美日薄膜電子有限公司については、その決算日である 12 月 31 日現在の財務諸表を使用している。

3. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項

連結子会社の中間決算日（決算日）が中間連結決算日（連結決算日）と異なる会社は次のとおりである。

[前中間連結会計期間]

中間決算日 6月30日

エヌ・エス・ジー貿易(株)、野崎ガラスセンター(株)、エヌ・ジー・エフ・ヨーロッパリミテッドg、エヌ・エス・ジー・ヨーロッパNV、エヌ・エス・ジーホンコンカンパニーリミテッド、日本板硝子ディー・アンド・ジー・システム(株)、ホクシン硝子建材(株)、エヌ・エス・ジー・アジアプライベートリミテッド、(株)ガラステック茨城、(株)ティー・エイ・エヌ、東北日本板硝子(株)、エヌ・エス・ジー・シンガポールプライベートリミテッド、日硝(株)、日本板硝子ジー・ディー(株)、天津日板浮法玻璃有限公司、蘇州板硝子電子有限公司、エヌ・ジー・エフカナダリミテッド、日本板硝子ウムプロダクツ(株)、エヌ・エス・ジーフィリピンインク、エヌ・エス・ジーマネージメントサービス(株)、(株)ガラステック千葉、(株)ガラステック東北、(株)ガラステック新潟、(株)サンクスコーポレーション、ベトナム・フロート・ガラス、マレーシアン・シート・グラス・ベルハッド、ウインテック(株)、保坂硝子(株)、前川硝子(株)、山口建窓(株)、(株)ガラステック野崎、(株)ガラステック関東

8月31日

日本板硝子テクノロジーサーチ(株)、北海ガラスサービス、(株)ハラゾノ

[当中間連結会計期間]

中間決算日

6月30日

エヌ・エス・ジー貿易(株)、野崎ガラスセンター(株)、エヌ・ジー・エフ・ヨーロッパリミテッド、エヌ・エス・ジー・ヨーロッパNV、エヌ・エス・ジーホンコンカンパニーリミテッド、日本板硝子ディー・アンド・ジー・システム(株)、ホクシン硝子建材(株)、エヌ・エス・ジー・アジアプライベートリミテッド、(株)ガラステック茨城、(株)ティー・エイ・エヌ、東北日本板硝子(株)、エヌ・エス・ジー・パシフィックプライベートリミテッド、日硝(株)、日本板硝子ジー・ディー(株)、天津日板浮法玻璃有限公司、蘇州板硝子電子有限公司、エヌ・ジー・エフカナダリミテッド、日本板硝子ウムプロダクツ(株)、エヌ・エス・ジーフィリピンインク、(株)ガラステック千葉、(株)ガラステック新潟、(株)サンクスコーポレーション、ベトナム・フロート・ガラス、マレーシアン・シート・グラス・ベルハッド、ウインテック(株)、保坂硝子(株)、前川硝子(株)、山口建窓(株)、(株)ガラステック野崎、(株)ガラステック関東、(株)エヌ・エス・ジー資材サービス、沖ガラス(株)、北日本ガラスサービス(株)、日硝興産(株)、日本板硝子エンジニアリング(株)、高橋硝子建材(株)、(株)ハラゾノ、アドバンスド・ディスク・テクノロジー・センドリアン・ベルハット

8月31日

日本板硝子テクノロジーサーチ(株)、北海ガラスサービス

[前連結事業年度]

決算日

12月31日

エヌ・エス・ジー貿易(株)、野崎ガラスセンター(株)、エヌ・ジー・エフ・ヨーロッパリミテッド、エヌ・エス・ジー・ヨーロッパNV、エヌ・エス・ジーホンコンカンパニーリミテッド、日本板硝子ディー・アンド・ジー・システム(株)、ホクシン硝子建材(株)、エヌ・エス・ジー・アジアプライベートリミテッド、(株)ガラステック茨城、(株)ティー・エイ・エヌ、東北日本板硝子(株)、エヌ・エス・ジー・シンガポールプライベートリミテッド、日硝(株)、日本板硝子ジー・ディー(株)、天津日板浮法玻璃有限公司、蘇州板硝子電子有限公司、エヌ・ジー・エフカナダリミテッド、日本板硝子ウムプロダクツ(株)、エヌ・エス・ジーフィリピンインク、エヌ・エス・ジーマネージメントサービス(株)、(株)ガラステック千葉、(株)ガラステック東北、(株)ガラステック新潟、(株)サンクスコーポレーション、ベトナムフロートガラス、マレーシアン・シート・グラス・ベルハッド、ウインテック(株)、保坂硝子(株)、前川硝子(株)、山口建窓(株)、(株)ガラステック野崎、(株)ガラステック関東、(株)エヌ・エス・ジー資材サービス、沖ガラス(株)、北日本ガラスサービス(株)、日硝興産(株)、日本板硝子エンジニアリング(株)、(株)ハラゾノ

2月28日

日本板硝子テクノロジーサーチ(株)、北海ガラスサービス(株)

中間連結財務諸表（連結財務諸表）の作成に当たっては、上記各社の中間決算日（決算日）現在の中間財務諸表（財務諸表）を使用しているが、中間連結決算日（連結決算日）との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

(中間)決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) デリバティブ

時価法

(ハ) たな卸資産

主として移動平均法に基づく原価法によっている。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

主として定率法を採用している。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については、定額法を採用している。

なお、連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社は、機械装置の一部について経済的使用期間の予測に基づいて合理的な耐用年数を設定し償却を実施している。

また、主な耐用年数は、建物及び構築物が3~50年、機械装置及び運搬具が3~15年である。

(2) 無形固定資産

定額法(なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法)

(ハ) 少額減価償却資産

主として長期前払費用に計上し、3年間で均等償却している。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(ロ) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、主として当(中間)連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上している。

(ハ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当(中間)連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度より費用処理することとしている。

(ニ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく基準額を計上している。

(ホ) 修繕引当金

設備の定期的な大規模修繕に備えるため、次回修繕の見積金額と次回修繕までの稼働期間を考慮して計上している。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5)重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用している。なお、金利スワップ取引については特例処理を、為替予約取引については振当処理を採用している。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約取引による外貨建債権・債務、外貨建予定取引及び金利スワップ取引による借入金金利

(ハ)ヘッジ方針

社内規程に基づき、為替変動リスク及び支払利息の金利変動リスクを回避する為にデリバティブ取引を利用している。

(ニ)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価している。金利スワップ取引については、特例処理の要件に該当すると判定された場合、その判定をもって有効性の判定に代えている。

(6)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜き方式によっている。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

（表示方法の変更）

[前中間連結会計期間]

前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、営業外収益のうち「雑収入」に含めていた「為替差益」は、当中間連結会計期間において、営業外収益の総額の10/100を超えており、区分掲記することとした。

前中間会計期間及び前連結会計年度のその金額は、313百万円及び1,340百万円である。

[当中間連結会計期間]

記載すべき事項はない。

[前連結会計年度]

記載すべき事項はない。

(追加情報)

[前中間連結会計期間]

記載すべき事項はない。

[当中間連結会計期間]

(自己株式及び法定準備金取崩等会計)

当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微である。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。

[前連結会計年度]

記載すべき事項はない。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

1.有形固定資産の減価償却累計額			
[前中間連結会計期間末]	[当中間連結会計期間末]	[前連結会計年度末]	
(平成13年9月30日現在)	(平成14年9月30日現在)	(平成14年3月31日現在)	
233,928 百万円	229,862 百万円	236,635 百万円	
2.担保資産及び担保付債務			
	[前中間連結会計期間末]	[当中間連結会計期間末]	[前連結会計年度末]
(1)担保に供している資産			
定期預金	108 百万円	40 百万円	80 百万円
投資有価証券	3 "	3 "	3 "
建物	3,560 "	2,773 "	3,330 "
機械装置	809 "	717 "	729 "
工具器具	"	14 "	18 "
土地	6,448 "	6,619 "	6,376 "
合計	10,929 "	10,169 "	10,538 "
(2)担保付債務			
割引手形	1,773 百万円	758 百万円	734 百万円
短期借入金	6,099 "	4,917 "	5,356 "
長期借入金	5,708 "	6,816 "	4,914 "
合計	13,581 "	12,493 "	11,005 "

3. 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証及び保証予約等を行っている。

(単位：百万円)

[前中間連結会計期間末] (平成13年9月30日現在)		[当中間連結会計期間末] (平成14年9月30日現在)		[前連結会計年度末] (平成14年3月31日現在)	
アドバンス・ディスク・テクノロジーマテックス㈱	1,352	マテックス㈱	1,296	アドバンス・ディスク・テクノロジーマテックス㈱	1,513
マテックス㈱	1,296	蘇州美日薄膜電子有限公司	758	マテックス㈱	1,258
イソライト・インシュレーティング・ファイヤーブリック・センドリアン・ベルハット	744	イソライト・インシュレーティング・ファイヤーブリック・センドリアン・ベルハット	737	蘇州美日薄膜電子有限公司	826
蘇州美日薄膜電子有限公司	602				
その他15社	2,511	その他13社	2,323	その他15社	3,216
合計	6,506	合計	5,116	合計	6,814

なお、債務保証及び保証予約等の残高は以下のとおりである。

	[前中間連結会計期間末]	[当中間連結会計期間末]	[前連結会計年度末]
債務保証残高	5,627百万円	4,719百万円	6,152百万円
保証予約等残高	878 "	396 "	662 "

4. 受取手形割引高及び裏書譲渡高

	[前中間連結会計期間末]	[当中間連結会計期間末]	[前連結会計年度末]
受取手形割引高	7,326百万円	7,046百万円	8,692百万円

5. 期末日満期手形の会計処理

手形交換日をもって決済処理している。なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が中間(期末)期末残高に含まれている。

	[前中間連結会計期間末]	[当中間連結会計期間末]	[前連結会計年度末]
受取手形	1,646百万円		119百万円
支払手形	1,237 "		103 "

(中間連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の主要な費目

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

科 目	[前中間連結会計期間末]	[当中間連結会計期間末]	[前連結会計年度末]
	(自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日)	(自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日)	(自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)
運送保管費	7,502 百万円	6,833 百万円	14,285 百万円
人件費	10,694 "	10,759 "	20,513 "
研究開発費	3,552 "	4,538 "	7,370 "
賞与引当金繰入額	1,153 "	1,110 "	2,692 "
退職給付費用	296 "	532 "	535 "
役員退職慰労引当金繰入額	74 "	134 "	288 "
貸倒引当金繰入額	80 "	278 "	188 "

2. 固定資産売却益の内訳

	[前中間連結会計期間末]	[当中間連結会計期間末]	[前連結会計年度末]
土地他	173 百万円	307 百万円	549 百万円

3. 固定資産除却損の内訳

	[前中間連結会計期間末]	[当中間連結会計期間末]	[前連結会計年度末]
建物			226 百万円
機械装置他			588 "
合 計			815 "

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係

	[前中間連結会計期間末] (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日)	[当中間連結会計期間末] (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日)	[前連結会計年度末] (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)
現金及び預金勘定	47,747 百万円	37,256 百万円	34,344 百万円
預入期間が 3 か月 を超える定期預金	1,290 "	885 "	544 "
現金及び現金同等物	<u>46,457 "</u>	<u>36,370 "</u>	<u>33,799 "</u>

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	[前中間連結会計期間末]			[当中間連結会計期間末]			[前連結会計年度末]		
	(自 平成 13 年 4 月 1 日)			(自 平成 14 年 4 月 1 日)			(自 平成 13 年 4 月 1 日)		
	至 平成 13 年 9 月 30 日)			至 平成 14 年 9 月 30 日)			至 平成 14 年 3 月 31 日)		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
機械装置 及び運搬具	14,402	10,231	4,171	13,297	10,446	2,850	14,703	10,814	3,889
工具器具 備品	3,707	2,174	1,532	3,618	2,027	1,590	3,800	2,245	1,554
合 計	18,110	12,406	5,704	16,915	12,474	4,440	18,504	13,060	5,444

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	[前中間連結会計期間末]	[当中間連結会計期間末]	[前連結会計年度末]
1 年 内	2,220百万円	1,606百万円	1,952百万円
1 年 超	3,483 "	2,834 "	3,491 "
合 計	5,704 "	4,440 "	5,444 "

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高等が有形固定資産の中間期末(期末)残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	[前中間連結会計期間末]	[当中間連結会計期間末]	[前連結会計年度末]
支払リース料	1,261 百万円	1,032 百万円	2,537 百万円
減価償却費相当額	1,261 "	1,032 "	2,537 "

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(有価証券関係)

有価証券

前中間連結会計期間末(平成13年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1)株式	63,232 百万円	124,535 百万円	61,303 百万円
(2)債券	100 "	102 "	2 "
(3)その他	1,327 "	1,327 "	0 "
計	64,860 "	126,097 "	61,236 "

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)	29,567 百万円
その他	176 "
計	29,744 "

当中間連結会計期間末(平成14年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1)株式	28,084 百万円	80,962 百万円	52,878 百万円
(2)債券	100 "	100 "	0 "
(3)その他	99 "	64 "	35 "
計	28,284 "	81,127 "	52,843 "

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)	21,505 百万円
その他	54 "
計	21,559 "

前連結会計年度末(平成14年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1)株式	29,973 百万円	91,118 百万円	61,144 百万円
(2)債券	86 "	101 "	14 "
(3)その他	201 "	138 "	62 "
計	30,261 "	91,358 "	61,096 "

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)	17,890 百万円
その他	54 "
計	17,944 "

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引は全てヘッジ会計が適用されているので、開示の対象から除いている。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日) (単位:百万円)

	硝子・建材 事業	情報電子事 業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	93,913	23,262	35,681	152,858		152,858
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	586	1,441	6,370	8,398	(8,398)	
計	94,499	24,704	42,052	161,256	(8,398)	152,858
営業費用	91,005	24,924	40,100	156,031	(8,305)	147,725
営業利益	3,493		1,951	5,224	(92)	5,132
営業損失		220				

当中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日) (単位:百万円)

	硝子・建材 事業	情報電子事 業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	87,832	22,223	30,098	140,155		140,155
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	448	222	5,852	6,523	(6,523)	
計	88,281	22,445	35,951	146,678	(6,523)	140,155
営業費用	86,321	25,591	34,115	146,029	(6,523)	139,505
営業利益	1,959		1,836	649		649
営業損失		3,145				

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日) (単位:百万円)

	硝子・建材 事業	情報電子事 業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	185,450	38,451	62,948	286,849		286,849
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	2,453	2,810	11,866	17,130	(17,130)	
計	187,903	41,262	74,814	303,980	(17,130)	286,849
営業費用	180,168	46,959	71,772	298,900	(17,059)	281,841
営業利益	7,734		3,042	5,079	(71)	5,008
営業損失		5,697				

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、連結財務諸表提出企業の売上集計区分によっている。

2. 事業区分に属する主要な製品名称

事業区分

硝子・建材 ... 型板ガラス、フロート板ガラス、磨板ガラス、加工ガラス、建築材料、環境
保全機器等

情報電子 ... 光・ファインガラス製品、液晶パネル・モジュール、ガラス磁気ディスク等

その他 ... 耐火断熱材、硝子繊維、設備エンジニアリング、試験分析、情報処理サービ
スの提供等

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日）（単位：百万円）

	日 本	アジア	北米	その他の 地域	計	消去又は 全社	連 結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	131,445	15,088	1,649	4,674	152,858		152,858
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7,209	5,449	271	176	13,106	(13,106)	
計	138,654	20,537	1,921	4,851	165,964	(13,106)	152,858
営業費用	135,791	18,805	1,948	4,287	160,832	(13,106)	147,725
営業利益	2,863	1,732		563	5,132		5,132
営業損失			27				

当中間連結会計期間（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）（単位：百万円）

	日 本	アジア	北米	その他の 地域	計	消去又は 全社	連 結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	121,548	13,047	765	4,794	140,155		140,155
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7,639	4,480	66	96	12,284	(12,284)	
計	129,188	17,527	832	4,890	152,439	(12,284)	140,155
営業費用	129,529	16,611	1,240	4,407	151,789	(12,284)	139,505
営業利益		915		483	649		649
営業損失	341		407				

前連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）（単位：百万円）

	日 本	アジア	北 米	その他の 地域	計	消去又は 全社	連 結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	250,040	24,356	2,938	9,514	286,849		286,849
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	13,841	14,145	289	312	28,588	(28,588)	
計	263,881	38,502	3,227	9,826	315,438	(28,588)	286,849
営業費用	260,254	35,873	3,947	8,919	308,995	(27,153)	281,841
営業利益	3,626	2,628		907	6,443	(1,434)	5,008
営業損失			719				

1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア 中国、マレーシア、フィリピン等

北米 米国、カナダ

その他の地域 ヨーロッパ等

3. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日） （単位：百万円）

	アジア	北 米	その他の地域	計
海外売上高	18,625	4,864	4,882	28,373
連結売上高				152,858
連結売上高に占める 海外売上高の割合	12.2%	3.2%	3.2%	18.6%

当中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日） （単位：百万円）

	アジア	北 米	その他の地域	計
海外売上高	16,286	4,149	4,971	25,407
連結売上高				140,155
連結売上高に占める 海外売上高の割合	11.6%	3.0%	3.5%	18.1%

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日） （単位：百万円）

	アジア	北 米	その他の地域	計
海外売上高	34,464	9,422	9,848	53,735
連結売上高				286,849
連結売上高に占める 海外売上高の割合	12.0%	3.3%	3.4%	18.7%

（注）1. 海外売上高は、連結財務諸表提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

2. 区分に属する主な国又は地域
 アジア...台湾、マレーシア、韓国等
 北米...アメリカ等
 その他の地域...ヨーロッパ等

(1 株当たり情報)

	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1株当たり純資産額	505円75銭	474円57銭	502円82銭
1株当たり中間(当期)純利益	6円58銭		
1株当たり中間(当期)純損失		3円55銭	5円13銭

(追加情報)

当中間会計期間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

これによる当中間連結会計期間の1株当たり情報に与える影響はない。

(注) 1. 当中間連結会計期間及び前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、中間(当期)純損失が計上されているため記載していない。

前中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純利益が減少しないため記載していない。

2. 1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下の通りである。

	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
中間(当期)純損失		1,573百万円	
普通株式に帰属しない金額			
普通株式に係る中間(当期)純損失		1,573百万円	
期中平均株式数		443,851千株	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		転換社債2銘柄(額面総額40,000百万円)。これらの詳細は「新株予約権等の状況」に記載のとおり。	

(重要な後発事象)

[前中間連結会計期間]

記載すべき事項はない。

[当中間連結会計期間]

(情報電子部門光通信事業の縮小)

当社は情報電子部門の光通信用マイクロレンズについて、北米での光ファイバー通信向け投資が冷え込み、今後も大幅な需要回復は見込めないため、平成14年11月26日開催の取締役会において、棚卸資産や設備を見直すことにより、生産拠点を国内外8ヶ所より2ヶ所に集約することを決議した。

これに伴い、平成15年3月期において、約70億円の損失発生が見込まれる。

[前連結会計期間]

記載すべき事項はない。

(2)【その他】

該当事項はない。

2.【中間財務諸表等】
(1)【中間財務諸表】
【中間貸借対照表】

区 分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金		7,163		14,888		8,118	
受取手形	5	12,715		6,292		9,872	
売掛金		44,379		40,789		42,073	
たな卸資産		33,489		27,091		32,166	
短期貸付金		6,667		5,465		5,769	
繰延税金資産		1,626		3,853		2,290	
その他		5,099		4,418		4,573	
貸倒引当金		3,440		2,867		2,015	
流動資産合計			107,701 27.2		99,930 27.0		102,848 26.8
固定資産							
有形固定資産							
建物	1、2	33,065		31,261		32,731	
機械装置	1	31,626		25,332		29,984	
土地	1、2	12,716		13,052		13,052	
建設仮勘定		5,987		7,319		5,717	
その他	1	5,903		5,536		5,781	
有形固定資産合計		89,299	22.6	82,501	22.3	87,267	22.7
無形固定資産		2,581	0.7	2,369	0.6	2,511	0.6
投資その他の資産							
投資有価証券	2	187,881		176,016		183,479	
その他		8,369		10,065		8,531	
貸倒引当金		240		222		193	
投資その他の資産合計		196,010	49.5	185,860	50.1	191,817	49.9
固定資産合計			287,890 72.8		270,731 73.0		281,596 73.2
資産合計			395,592 100.0		370,661 100.0		384,445 100.0

区 分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形	5	77					
買掛金		31,914		28,911		29,353	
短期借入金	2	31,678		28,258		28,038	
未払法人税等		323		26		340	
預り金		5,045		5,926		6,002	
賞与引当金		2,605		2,379		2,395	
その他	4	12,207		22,565		13,569	
流動負債合計		83,898	21.2	88,068	23.7	79,699	20.7
固定負債							
社債		29,500		19,600		29,500	
転換社債		22,322		19,841		19,841	
長期借入金	2	13,134		17,060		16,627	
退職給付引当金		11,117		10,029		10,401	
役員退職慰労引当金		596		497		630	
修繕引当金		11,609		8,162		10,604	
繰延税金負債		22,725		18,616		21,206	
その他		1,378		629		631	
固定負債合計		112,384	28.4	94,438	25.5	109,444	28.5
負債合計		196,283	49.6	182,507	49.2	189,143	49.2
(資本の部)							
資本金		41,060	10.4			41,060	10.7
資本準備金		49,556	12.5			49,556	12.9
利益準備金		6,376	1.6			6,376	1.7
その他の剰余金							
任意積立金		51,818				51,818	
中間(当期)未処分利益		13,802				11,802	
その他の剰余金合計		65,621	16.6			63,621	16.5
その他有価証券評価差額金		36,694	9.3			34,708	9.0
自己株式		199,309	50.4			195,323	50.8
自己株式		0	0.0			22	0.0
資本合計		199,309	50.4			195,301	50.8
負債・資本合計		395,592	100.0			384,445	100.0
資本金				41,060	11.1		
資本剰余金							
資本準備金				49,556			
資本剰余金合計				49,556	13.4		
利益剰余金							
利益準備金				6,376			
任意積立金				50,352			
中間未処分利益				9,781			
利益剰余金合計				66,510	17.9		
その他有価証券評価差額金				31,087	8.4		
自己株式				60	0.0		
資本合計				188,154	50.8		
負債・資本合計				370,661	100.0		

【中間損益計算書】

区 分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
		金 額 (百万円)	百分比 (%)	金 額 (百万円)	百分比 (%)	金 額 (百万円)	百分比 (%)
売上高		92,094	100.0	88,191	100.0	180,612	100.0
売上原価		74,467	80.9	71,878	81.5	146,338	81.0
売上総利益		17,627	19.1	16,313	18.5	34,273	19.0
販売費及び一般管理費		15,854	17.2	16,762	19.0	31,794	17.6
営業利益		1,772	1.9			2,479	1.4
営業損失				449	0.5		
営業外収益	1	3,679	4.0	2,596	2.9	6,267	3.4
営業外費用	2	3,814	4.1	4,034	4.6	7,765	4.3
経常利益		1,637	1.8			981	0.5
経常損失				1,886	2.1		
特別利益	3	905	1.0	2,784	3.2	2,325	1.3
特別損失	4	489	0.5	4,437	5.0	2,737	1.5
税引前中間(当期)純利益		2,052	2.2			569	0.3
税引前中間損失				3,539	4.0		
法人税、住民税及び事業税		665		157		601	
法人税等調整額		145	0.9	1,541	1.6	605	0.0
中間(当期)純利益		1,242	1.7			574	0.3
中間純損失				2,155	2.4		
前期繰越利益		12,560		11,936		12,560	
中間配当額						1,331	
中間(当期)未処分利益		13,802		9,781		11,802	

(中間財務諸表作成の基本となる重要な事項)

以下、対象会計期間(年度)について特に断りのない限り、記載事項は両中間会計期間及び事業年度において共通の事項である。

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法

其他有価証券

時価のあるもの

(中間)期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

移動平均法に基づく原価法(仕掛品の一部につき後入先出法に基づく原価法、製品及び商品の一部につき個別法による原価法)によっている。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっている。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については、定額法を採用している。

なお、機械装置の一部については経済的使用期間の予測に基づいて合理的な耐用年数を設定し償却を実施している。

また、主な耐用年数は、建物及び構築物が3~50年、機械装置及び運搬具が3~15年である。

(2) 無形固定資産

定額法によっている。

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

(3) 少額減価償却資産

少額減価償却資産(取得価額10万円以上20万円未満の資産)は、「長期前払費用」に計上し、3年間で一括償却している。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当中間会計期間（当事業年度）に負担すべき支給見込額を計上している。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末（当事業年度末）において発生していると認められる額を計上している。

退職年金の過去勤務債務は、発生時に費用処理する方法を採用し、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌事業年度より費用処理することとしている。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく基準額を計上している。

(5) 修繕引当金

設備の定期的な大規模修繕に備えるため、次回修繕見積金額と次回修繕までの稼働期間を考慮して計上している。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

5. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用している。
なお、金利スワップ取引については特例処理を、為替予約取引については振当処理を採用している。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約取引による外貨建債権・債務、外貨建予定取引及び金利スワップ取引による借入金金利。

(3)ヘッジ方針

社内規程に基づき、為替変動リスク及び支払利息の金利変動リスクを回避する為にデリバティブ取引を利用している。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は変動相場とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は変動相場を半期ごとに比較し、両者の変動額を基礎にして、ヘッジ有効性を評価している。金利スワップ取引については、特例処理の要件に該当すると判定された場合、その判定をもって有効性の判定に代えている。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理

税抜き方式によっている。

(中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更)

記載すべき事項はない。

(表示方法の変更)

記載すべき事項はない。

(追加情報)

[前中間会計期間]

(自己株式)

従来は資産の部に計上していた「自己株式」(前中間会計期間末 11百万円、前事業年度末 3百万円)は、改正後の中間財務諸表等規則の規定を早期適用し、当中間会計期間より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示している。

[当中間会計期間]

(自己株式及び法定準備金取崩等会計)

当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。これによる当中間期の損益に与える影響は軽微である。

なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。

[前事業年度]

(自己株式)

前期において流動資産の部に計上していた「自己株式」は、財務諸表等規則の改正により当期末においては資本の部の末尾に表示している。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

1.有形固定資産の減価償却累計額			
	[前中間会計期間末] 平成 13 年 9 月 30 日現在	[当中間会計期間末] 平成 14 年 9 月 30 日現在	[前事業年度末] 平成 14 年 3 月 31 日現在
	171,544 百万円	167,207 百万円	175,544 百万円
2.担保資産及び担保付債務			
(担保に供している資産)			
	[前中間会計期間末]	[当中間会計期間末]	[前事業年度末]
建 物	20 百万円	19 百万円	20 百万円
土 地	66 "	66 "	66 "
投資有価証券	3 "	3 "	3 "
合計	<u>91 "</u>	<u>89 "</u>	<u>90 "</u>
(担保付債務)			
	[前中間会計期間末]	[当中間会計期間末]	[前事業年度末]
1 年内返済予定の 長期借入金	129 百万円	129 百万円	129 百万円
長期借入金	<u>726 "</u>	<u>597 "</u>	<u>661 "</u>
合計	<u>855 "</u>	<u>726 "</u>	<u>790 "</u>

3. 偶発債務

他の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証または保証予約を行っている。

[前中間会計期間末] 平成13年9月30日現在(百万円)		[当中間会計期間末] 平成14年9月30日現在(百万円)		[前事業年度末] 平成14年3月31日現在(百万円)	
天津日板浮法玻璃有限公司	11,259	天津日板浮法玻璃有限公司	11,091	天津日板浮法玻璃有限公司	11,817
日本板硝子ジー・ディー(株)	5,350	日本板硝子ジー・ディー(株)	4,227	ベトナム・フロート・グラス・リミテッド	5,084
ベトナム・フロート・グラス・リミテッド	5,181	ベトナム・フロート・グラス・リミテッド	3,197	日本板硝子ジー・ディー(株)	4,506
(株)ティー・エイ・エヌ	2,000	アドバンスド・ディスク・テクノロジー	2,745	(株)ティー・エイ・エヌ	2,000
アドバンスド・ディスク・テクノロジー	1,352	(株)ティー・エイ・エヌ	2,000	アドバンスド・ディスク・テクノロジー	1,513
マテックス(株)	1,296	マテックス(株)	1,296	マテックス(株)	1,258
蘇州板硝子電子有限公司	1,217			蘇州板硝子電子有限公司	1,068
その他 2 7 件	7,912	その他 2 3 件	6,582	その他 2 2 件	6,154
合計	34,508	合計	31,140	合計	33,402

なお、債務保証及び保証予約等の残高は以下のとおりである。

	[前中間会計期間末]	[当中間会計期間末]	[前事業年度末]
債務保証残高	25,800 百万円	24,803 百万円	25,998 百万円
保証予約等残高	8,708 "	6,337 "	7,404 "

4. 消費税等の取扱い

[前中間会計期間末] [当中間会計期間末]

仕入等に係る仮払消費税等及び売上等に係る仮受消費税等は、相殺のうえ中間貸借対照表上、流動負債のその他に含めて表示している。

[前事業年度末]

記載すべき事項はない。

5. 期末満期手形の会計処理

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、前中間会計期間、前事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が中間(期末)残高に含まれている。

	[前中間会計期間]	[当中間会計期間末]	[前事業年度末]
受取手形	1,535 百万円		1,133 百万円
支払手形	10 "		

(中間損益計算書関係)

1. 営業外収益のうち主要なもの			
	[前中間会計期間]	[当中間会計期間]	[前事業年度]
受取利息	132百万円	108百万円	294百万円
受取配当金	2,647 "	1,439 "	4,082 "
2. 営業外費用のうち主要なもの			
	[前中間会計期間]	[当中間会計期間]	[前事業年度]
支払利息	311百万円	308百万円	603百万円
社債利息	624 "	624 "	1,245 "
3. 特別利益のうち主要なもの			
	[前中間会計期間]	[当中間会計期間]	[前事業年度]
土地売却益			205百万円
建物他売却益			350 "
投資有価証券売却益	905百万円	2,615百万円	1,770 "
4. 特別損失のうち主要なもの			
	[前中間会計期間]	[当中間会計期間]	[前事業年度]
固定資産除却損			
建物			78百万円
機械装置			208 "
工具器具備品他			102 "
投資有価証券評価損		334百万円	253 "
関係会社株式評価損	489百万円	2,309 "	636 "
関係会社整理損			1,065 "
ゴルフ会員権評価損			27 "
関係会社株式譲渡損		1,793百万円	
5. 減価償却実施額			
	[前中間会計期間]	[当中間会計期間]	[前事業年度]
有形固定資産	4,958百万円	4,453百万円	10,431百万円
無形固定資産	251 "	296 "	520 "

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	[前中間会計期間] (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日)			[当中間会計期間] (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日)			[前事業年度] (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)		
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	中間期末 残高相当 額 (百万円)	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	中間期末 残高相当 額 (百万円)	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	中間期末 残高相当 額 (百万円)
機 械 装 置	7	1	6	7	2	5	7	2	5
有形固定資産 その他	549	325	224	472	224	247	543	296	247
合 計	557	326	230	480	227	253	551	298	253

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。

2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	[前中間会計期間]	[当中間会計期間]	[前事業年度]
1 年 内	98 百万円	91 百万円	94 百万円
1 年 超	131 "	161 "	159 "
合 計	230 "	253 "	253 "

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	[前中間会計期間]	[当中間会計期間]	[前事業年度]
支払リース料	60 百万円	62 百万円	119 百万円
減価償却費相当額	60 "	62 "	119 "

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(有価証券関係)

有価証券			
子会社株式で時価のあるもの			
[前中間会計期間] (平成13年9月30日現在)			
	<u>中間貸借対照表計上額</u>	<u>時 価</u>	<u>差 額</u>
子会社株式	2,931百万円	2,512百万円	418百万円
[当中間会計期間] (平成14年9月30日現在)			
	<u>中間貸借対照表計上額</u>	<u>時 価</u>	<u>差 額</u>
子会社株式	1,396百万円	1,396百万円	
[前事業年度] (平成14年3月31日現在)			
	<u>貸借対照表計上額</u>	<u>時 価</u>	<u>差 額</u>
子会社株式	2,931百万円	1,887百万円	1,044百万円

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(重要な後発事象)

[前中間会計期間]

記載すべき事項はない。

[当中間会計期間]

(情報電子部門光通信事業の縮小)

当社は情報電子部門の光通信用マイクロレンズについて、北米での光ファイバー通信向け投資が冷え込み、今後も大幅な需要回復は見込めないため、平成14年11月26日開催の取締役会において、棚卸資産や設備を見直すことにより、生産拠点を国内3ヶ所より1ヶ所に集約することを決議した。

これに伴い、平成15年3月期において、約55億円の損失発生が見込まれる。

[前事業年度]

記載すべき事項はない。

(2)【その他】

該当事項はない。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- (1) 有価証券報告書及び添付資料 平成 14 年 6 月 27 日
（事業年度 自平成 13 年 4 月 1 日（第 136 期） 至平成 14 年 3 月 31 日） 関東財務局長に提出
- (2) 自己株券買付状況報告書
平成 14 年 10 月 11 日、平成 14 年 11 月 15 日、平成 14 年 12 月 13 日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

中間監査報告書

平成13年12月13日

日本板硝子株式会社
代表取締役
社長 出原 洋三 殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 三好 吉和 印

関与社員 公認会計士 小市 裕之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本板硝子株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が日本板硝子株式会社及び連結子会社の平成13年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

中間監査報告書

平成14年12月24日

日本板硝子株式会社
代表取締役
社長 出原 洋三 殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 三好 吉和 印

関与社員 公認会計士 小市 裕之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本板硝子株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が日本板硝子株式会社及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

中間監査報告書

平成13年12月13日

日本板硝子株式会社
代表取締役
社長 出原 洋三 殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 三好 吉和 印

関与社員 公認会計士 小市 裕之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本板硝子株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第136期事業年度の中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が日本板硝子株式会社の平成13年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

中間監査報告書

平成14年12月24日

日本板硝子株式会社
代表取締役
社長 出原 洋三 殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 三好 吉和 印

関与社員 公認会計士 小市 裕之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本板硝子株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第137期事業年度の中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が日本板硝子株式会社の平成14年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。